

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月2日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社N a I T O

【英訳名】 Naito & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂 井 俊 司

【本店の所在の場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河 野 英 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区昭和町二丁目1番11号

【電話番号】 (03)3800-8614

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 河 野 英 之

【縦覧に供する場所】 株式会社N a I T O関西営業部
(東大阪市横枕西11番31号)

株式会社N a I T O中部営業部
(名古屋市瑞穂区塩入町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日
売上高 (百万円)	17,450	19,944	36,601
経常利益 (百万円)	170	348	509
四半期(当期)純利益 (百万円)	92	197	263
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	134	215	329
純資産額 (百万円)	9,711	9,294	9,188
総資産額 (百万円)	14,633	15,424	15,282
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.72	3.60	4.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.51	-	4.43
自己資本比率 (%)	66.4	60.3	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	651	223
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,786	238	1,283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,136	165	1,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	585	350	599

回次	第63期 第 2 四半期 連結会計期間	第64期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.54	1.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。これに伴い、第63期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第64期第2四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についてもありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）における我が国経済は、消費税増税後に個人消費・生産活動等に弱含みの動きが見られたものの、緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の初年度として、各種施策を着実に実行すべく事業展開を図り、当社のコア事業である切削工具の拡販に引き続き努めました。その周辺分野である計測や産業機器等においては、受注促進等の各種キャンペーンを実施するとともに、拡販施策の一つとして『一步先行く 周辺機器 A to Z（冊子）』を制作・配布し、販売に注力しました。また、商品開発体制の強化を図るために商品開発室を新設し、地域密着の展開として埼玉支店（埼玉県桶川市）、宇都宮事務所（栃木県宇都宮市）および岡谷事務所（長野県岡谷市）を開設しました。海外拠点においては、収益拡大を図るために積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は199億44百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益は2億39百万円（前年同四半期比1,227.8%増）、経常利益は3億48百万円（前年同四半期比104.1%増）、四半期純利益は1億97百万円（前年同四半期比114.3%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（％）
切削工具	9,855	+ 11.3
計測	1,667	+ 25.4
産業機器	7,611	+ 15.6
工作機械	668	+ 29.2
その他	141	12.1
合計	19,944	+ 14.3

(注) 第1四半期連結累計期間から取扱商品分類を変更しており、前年同期比は前年同四半期の実績値を新取扱商品分類に組み替えて算出しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

資産

総資産は、154億24百万円と前連結会計年度から1億42百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が7億18百万円増加し、現金及び預金が2億59百万円、短期貸付金が3億円減少したことが主な要因です。

負債

負債は、61億29百万円と前連結会計年度から35百万円増加しました。これは短期借入金が3億円増加し、支払手形及び買掛金が1億78百万円、退職給付引当金が72百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産は、92億94百万円と前連結会計年度から1億6百万円増加しました。これは、四半期純利益1億97百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億9百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は60.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益3億48百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額7億18百万円、仕入債務の減少額1億78百万円および法人税等の支払額1億95百万円等の減少要因により、6億51百万円の支出超過となりました（前年同期は3億37百万円の支出超過）。

投資活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金の減少額3億円等の増加要因により、2億38百万円の収入超過となりました（前年同期は17億86百万円の収入超過）。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額1億9百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の増加額3億円の増加要因により、1億65百万円の収入超過となりました（前年同期は11億36百万円の支出超過）。

現金及び現金同等物の増減

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末から2億48百万円減少し、3億50百万円となりました（前年同期は5億85百万円）。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,799,250
優先株式	250,000
計	124,049,250

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,789,510	54,789,510	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	54,789,510	54,789,510	-	-

(注) 発行している優先株式はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		54,789,510		2,291		2,285

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄二丁目4番18号	25,000	45.62
日立ツール株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	3,108	5.67
株式会社タンガロイ	福島県いわき市好間工業団地11番1	3,094	5.64
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	3,090	5.64
京セラ株式会社	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地	3,080	5.62
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町一丁目1番1号	1,568	2.86
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX	1,547	2.82
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上二丁目9番4号	1,541	2.81
大昭和精機株式会社	大阪府東大阪市西石切町三丁目3番39号	1,540	2.81
N a I T O 取引先持株会	東京都北区昭和町二丁目1番11号	1,471	2.68
計		45,043	82.21

(注) 発行済株式総数に対する比率は、小数点第3位以下を切捨てして表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,758,500	547,585	
単元未満株式	普通株式 3,110		
発行済株式総数	54,789,510		
総株主の議決権		547,585	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が400株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NaITO	東京都北区昭和町二丁目 1番11号	27,900	-	27,900	0.05
計	-	27,900	-	27,900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619	360
受取手形及び売掛金	8,809	1 9,527
たな卸資産	2 2,910	2 2,950
短期貸付金	500	200
その他	237	233
貸倒引当金	14	15
流動資産合計	13,063	13,257
固定資産		
有形固定資産	225	204
無形固定資産	41	70
投資その他の資産		
差入保証金	1,340	1,258
その他	642	660
貸倒引当金	31	27
投資その他の資産合計	1,951	1,891
固定資産合計	2,218	2,167
資産合計	15,282	15,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,374	1 3,195
短期借入金	1,700	2,000
未払法人税等	206	139
賞与引当金	125	168
その他	245	279
流動負債合計	5,651	5,783
固定負債		
退職給付引当金	293	221
役員退職慰労引当金	36	31
その他	112	93
固定負債合計	441	345
負債合計	6,093	6,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,540	4,628
自己株式	10	10
株主資本合計	9,106	9,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	91
為替換算調整勘定	11	8
その他の包括利益累計額合計	81	100
純資産合計	9,188	9,294
負債純資産合計	15,282	15,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	17,450	19,944
売上原価	15,583	17,774
売上総利益	1,866	2,169
販売費及び一般管理費	1 1,848	1 1,930
営業利益	18	239
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	38	3
仕入割引	262	281
その他	8	4
営業外収益合計	325	301
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	162	185
その他	6	0
営業外費用合計	172	191
経常利益	170	348
税金等調整前四半期純利益	170	348
法人税、住民税及び事業税	81	131
法人税等調整額	2	19
法人税等合計	78	151
少数株主損益調整前四半期純利益	92	197
四半期純利益	92	197

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	20
為替換算調整勘定	8	1
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	42	18
四半期包括利益	134	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170	348
減価償却費	33	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	72
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	16	11
持分法による投資損益(は益)	38	3
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	505	718
たな卸資産の増減額(は増加)	236	39
仕入債務の増減額(は減少)	191	178
未収入金の増減額(は増加)	24	6
その他	89	176
小計	394	458
利息及び配当金の受取額	30	7
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	10	195
法人税等の還付額	42	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	337	651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	7
投資有価証券の取得による支出	2	31
定期預金の払戻による収入	-	10
短期貸付金の増減額(は増加)	1,799	300
その他	10	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,786	238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,000	300
リース債務の返済による支出	23	24
配当金の支払額	112	109
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319	248
現金及び現金同等物の期首残高	265	599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 585	1 350

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	-	436百万円
支払手形	-	11百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
商品	2,905百万円	2,945百万円
貯蔵品	5百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給料手当及び賞与	688百万円	672百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	167百万円
退職給付費用	89百万円	83百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	606百万円	360百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	21百万円	9百万円
現金及び現金同等物	585百万円	350百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 定時株主総会	普通株式	101	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金
	優先株式	10	138.00	平成25年2月28日	平成25年5月22日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 定時株主総会	普通株式	109	2.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	3円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	92	197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	92	197
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,392	54,761
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,716	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月2日

株式会社N a I T O
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社N a I T Oの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社N a I T O及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。